

# 世界に向けて日本の都市の優位性発信を

明治大学公共政策大学院教授  
青山 侑  
Yasushi Aoyama



## 日本の都市は優れている

都庁をやめて自由な身になってから、年に一〇回くらいは海外に行く。帰国してまず感じるのは、日本ではさまざまな都市のシステムが秩序だっていることだ。電車の乗り換えがスムーズで、地下鉄の駅が明るい。ニューヨークでもロンドンでもこうはいかない。都心の地下鉄と郊外電車の相互直通運転が行なわれているのは日本だけだ。それどころかたとえば北フランスからパリ経由で南フランスの都市に移動するときはパリで駅から駅へタクシーでトランクを運ばなければならない。

何より日本の鉄道はダイヤが正確だ。駅ごと

に印刷された時刻表が置いてある国は日本だけだ。ロンドンやニューヨークでは途中で運行停止もたびたびある。ニューヨークは地下鉄が終夜運転だからメンテナンスを昼間行うために路線ごとの一日運休があり、現地の人材が途方にくれている姿を見ることも多い。

道路混雑についても、ロンドン、ニューヨーク、パリに比べれば日本の都市はずっとマシだ。東京は高速道路の整備が遅れたが、首都高の中央環状線が数年後に完成すると機能性が高まる。ロンドンは一六六六年の大火のあと、石とレンガで固めた都市で都市内基幹道路が存在しない。ニューヨークのマンハッタンは基盤の目構造で自動車には向いていない。立体交差を今からつ

くるのは無理だ。空港は特に東京が不便だったが、羽田空港に四本目の滑走路が完成した今では、アトラクタに次いで世界第二位の利用客数を獲得するキャパシティをもつ。

日本の都市の利点は何よりも安全性だ。テロの危険が相対的に少ない。犯罪も海外の大都市に比べて少ない。子供が大人の付き添いなしに電車に乗ってどこかに行くことができるのは日本だけである。

地震や水害のリスクは日本に限らない。昨年夏にはニューヨークでも大きな地震があったし、地下鉄はハリケーンで一日中、運休した。停電だってロンドンやニューヨークのほうが日本の都市よりずっと多い。

東日本大震災のあと被災地に入った外国メディアの特派員は一律に「日本人はこういうときにも秩序を守り、略奪暴行がない」と本国に打電した。こういう日本を、私たちは誇りに思っている。

## 国際都市ランキングに対する疑問

日本の諸都市は、すでに外国のビジネスマンにとって活躍しやすい条件をかなり備えている。それなのになぜ、ロンドン、ニューヨークに比べて東京で活躍する外国人ビジネスマンが少ないのか。

ひとつは、世界に対して日本の都市の優位性を発信する努力が足りない。特に、日本のシンクタンクが国際都市ランキングを発表すると東京が五位とか六位というのをおかしい。国内で政府に対して「この都市のここが弱点だから補強すべきだ」と要求するときは劣っている点を強調しているが、海外に向かって発信するときには自虐的評価はやめたほうがいい。国益に反するといい。不動産会社系のシンクタンクの場合だと、不当に日本の都市を低く評価するのは企業利益にも反するのではないか。

事実に対する評価をする必要はないが、指標のとり方に大いに問題がある。空港・鉄道・道路・通信などのインフラ整備、そしてその円滑

な運用、いずれをとっても日本の都市は海外の諸都市に比べて優れている面が多い。海外から家族を同伴して赴任する場合の安全・安心は大切な指標の一つであるはずだ。これだけでも日本の都市のランクはかなり上がる。東京よりシンガポールを上位としているランキングがあったが、そもそも東京のような世界有数のメガロポリスを小都市と比べるのがおかしい。

東京ではビル床が増える規制強化論が台頭するが、優れたまちづくり技術と水準の高い労働力を擁する日本の都市には、運用次第でまだまだ世界からの参入需要がある。都市の機能更新を積極的に推進すべきだ。

私は海外から人が来ると、パソコンで路線と乗換時刻表を見せてそのとおりに連れて歩く。これだけでも相手は日本の都市の機能性に感激する。たいていの外国人は日本の都市に対して食わず嫌いなのである。できれば朝の都心の駅で小学生がランドセルを背負って親の同伴なしで通学する風景を見せるといい。

## 外国の企業や人の活躍

戦後、長い間、日本では労働力は不足気味だった。しかし経済の高度成長時代が終り、社会が成熟したいま、失業者の増加が社会の活力を失わせ、生活保護費の増加が財政を圧迫する。

健康保険や年金等も、保険料を納める人すなわち働いて収入がある人の確保がないと破綻する。職業紹介や職業訓練も重要だが、雇用の絶対量の増加が大切だ。リストラが美德の時代から、雇用による社会貢献を評価する時代へ転換すべきだ。雇用を増やすためには、人・もの・情報が国境を越えてかなり自由に往来するようになったグローバル化時代の今日、外国の企業や人の活躍が期待される。

アメリカのヤフーもグーグルも共に創立者の一人が移民の子だった。海外から来た人が活躍し、多くの雇用を生み出した。日本が移民社会を目指すことはないが、海外のビジネスマンが活躍しやすい環境を整えることは喫緊の課題である。ロンドンは一とこ衰退したが、ウィンブルトンのテニス大会で外国選手が活躍するように、イギリスで外国人が活躍することを歓迎する政策をとって活気を取り戻した。

日本は税制や各種参入規制などの面で制約が大きいの。これらを改善して日本の都市の国際的競争力を高めていくことが雇用を増やすためにも有効だ。たとえばビジネスジェットの使用手続簡略化、外国企業に従事する外国人の在留資格審査期間の短縮など、各種規制緩和を速やかに実施して日本の都市の国際競争力向上のため参入障壁の撤廃を急ぐべきだ。